

# グリーン経済部会 第20回

日時：平成20年6月25日（水）18:30～  
場所：大崎南部労政会館 第2会議室  
参加者：宇郷、後藤、庄司、杉村、島田、  
加藤、藤村、石川・波多野（インターン） 図師田

## 配布資料

- 資料 ●環境力大賞 進捗状況 報告  
●グリーン経済部会 新テーマについて
- 参考資料1：「福田ビジョン」のポイント  
2：国立環境研究所「低炭素社会に向けた12の方策」2008年5月  
3：太陽光発電補助について2008年6月25日新聞より  
4：道路特定財源関連資料  
5：松下さんからの提案

## 本日の目的とテーマ

- ・本日は、「環境力」大賞の進捗状況についての報告と、新テーマについて議論する。
- 「環境力」大賞について
  - ・募集要項を送付、HPの公表等、広く周知している。応募数は現在はゼロ。顕彰式までに、会員企業をはじめとしてよろしく呼びかけていく予定だ。今年中にシンポジウムを3か所程度の地域で開催する予定。（日程は未定）顕彰の体制については、有志メンバーで集まり同時進行で検討していく。
  - ・第二期は環境力大賞としていったん区切りをつけ、実の展開第三期を開始したい。
- 第三期の新テーマについて
  - ・以下の2点について考えている。今日はこれらをたたき台に議論したい。（06/20（金）16:02メール添付資料参照）
  - ① 道路特定財源 2.6兆円の使い道について
    - 政府が言う「環境予算」…原子炉まで入っている。しかし、常識的に考えて、本来使われるべき「環境」につかわれてないのではないかと12月までに提出する。
  - ② GDP1%＝日本だと年間5兆円に値する広い意味での環境対策（教育、住宅改造(断熱・ソーラー)）プロジェクト
    - ◇ →政策を取れば企業に事業のきっかけを与えることにもなる
    - ◇ →ソフト関係(環境教育の人材育成)
- ・「地球環境税」：消費税みたいなものを途上国支援のために使う。（バリ・アクションプランの中にも入っている）バリ・アクションプランで途上国支援しなければいけない、その財源のつもりである。国際的共通のほうがいいのは事実であるが、「差異ある責任」といつているのに共通の税は取れないのでは？

## 議事

- 環境文明がこういうプランを出すのはどうなのか？出す場合の能力があるか？

(例えば、ソーラーパネルを全世帯につけるなど思いつきのものを行ってもそれを行うについての計算をする能力が環境文明にあるのか)

- 根拠なしに挙げては仕方がない。環境面での環境負荷・経済へのインパクトを挙げた面で議論しないと意味がない。インパクトの試算をみつけるのは難しい。
- いろんなメニューを出すのはいいが、いつも政策提言までだしているが、その後がない。環境NPOに期待することはなにかと企業会員に聞いたら、企業の人も「やってほしい」と密かに思っていることがある。それらのことを形にする母体になって欲しいと考えている。特に中小は自分で努力はしているもののいろいろな仕組みがあつてなかなか伸びないところを、業界団体ではなく、NPOと一緒になんとか今の形をかえて、コツコツとやってきたことが形になることを期待している、という話も聞いている。環境文明としてもまずはメニューをだして、そこから実現しそうなことをピックアップして企業会員のニーズに応えるようロビー活動まで行うべきなのではないか。単に並べるだけではつまらない。
- 精密なことはできないが、ある程度でも計算をしてみる価値はあるのではないか。
- 出すこと自体悪いとは思わないが、出すからには根拠、意味が必要。ただただ夢物語をならべても意味がない。「税のグリーン化」について、ただでさえ地方は多額の借金を抱えているのにグリーン化は難しい。
- 縦割りの塀がめっちゃくちゃになっているため、まともな議論を提言できるほどの能力を持っていないのではないか？
- 2.6兆だけでいいのか？少なくとも道路特定財源だけで5兆以上、特に地方は一般会計まで入ってくるからもっと大きい金額になる。本来はそういうところにメスを入れるべき。しかし、そこにメスを入れる議論は現実問題として無理。環境文明でやるとするならば税の専門家と環境の専門家でチームを作って猛烈に研究をしないといけなくなり、素人が思いつきいうのでは無理であろう。
- お遊び程度で「——ができる」し、メニューを提示し、それを作るのにいくらかかるかを提案するだけであれば、いろいろなメニューのなかから「そうか、これをしてほしい額じゃないじゃないか」という反応を得られるであろう。
- 福田ビジョンのあとに自民党が大小取り混ぜて網羅的に書いている中間報告を出した。これは、骨格がないごちゃまぜの状態。プロジェクトの大小を決めて「これは絶対やるべき」という柱となるようなものを計算してやるのはおもしろいかもしれない。ただ、それが本当に柱になるのか、付帯だけなのか、これがいくらでできるのか、何年がかりでどうするのか？などひとつのプロジェクトだけでも計算は大変。
- 自民党が出したものをまずは大小わけをするべき。電灯を変えるのは大してお金はかからないはず。白熱電球に税金をかけて価格差なくせばお金をかけずに転化することができる。本格的に2.6兆を考えるのは難しい。
- 網羅的にプログラムをあげるならば思いつきにならざるを得ない。その中で、ポイントを絞り、外に持っている環境文明のネットワークを使って外の専門家に来てもらって、思いつきをデータをもって政策提言とすることはできる。しかし限られた時間の中でやるのは難しいだろう。
- そもそも環境税は財源を作るためではなく、価格差をつけて、環境に良いものを優遇して悪いものに税をつけて高くすることでものながれをつくるのが環境税の議論。財源の話ではない。「2.6兆円を財源だよ」といったとたんに「環境税とはそもそも財源と考えていいのか？」などと別の批判を受け、環境税を財源扱いするとたたかれやすい。他のNGOの主流なども財源扱いしているところはないはず。以前環境省もこれをきっかけにたたかれていた。レベルニュートラルにするということのほうが通っている。「これをつかったら〇〇ができる」というのは一つのおあそびとしてはおもしろいかもしれないが、環境税の本格的な使い方についての議論に巻き込まれることになると、2.6兆円の提言は「財源論」になるため難しい。

- ・ 役所時代のトラウマとして財務省系統から「環境省は金をよこせというが、何に使うかがはっきりしないし、小さな話が多い。ゴミみたいな話ばかり持ってくる。環境省側の話を聞いてもそんなに財源がいらぬように見える」といわれることがあった。せつかく、福田首相が環境を含め 2.6 兆円を使うとっている(そのように発言した首相は少ない)、この機会をつかって「どのように使うか」を示してやるべき。また、環境文明 21 の企業会員から見ると環境文明は伝統的知恵を活用しようとか経営者の資質だとかあまり金儲けの話をしてない。企業は金儲けのために四苦八苦しているため、少しは金の匂いがかがせてほしいという思いもあるのではないか。
- ・ 示すということは国立環境研究所や通産省などもしているが、より制約が少ないという意味で NPO が行う価値はある。
- ・ 特定財源は税金であって、残ったから使おうっていう考えは失礼だし、おかしい。多額の借金だってあるような時代なのだから、環境により起こった被害のための適応策やパブリックな市場の手がとどかないようなところで税金は使われるべき。
- ・ スターンの GDP の 1% を使えば環境対策ができるというが、5 兆円使ったかたづくなら環境に悪いほうに税金かけて太陽光発電のような環境にいいものに補助金かけて普及させるべき。国立環境研究所でやっていることと近いことだが、少し向こうは難しいため NPO 的に 5 兆円をいかにつかうと問題解決ができるかという道筋を作るのはおもしろいかもしれない。ただ本当に作れるかどうか、現実的にはしんどい難しい。例えば自然エネルギーへの助成金、70% シナリオだとそこにどのように助成金をつけるかというシナリオを作ることになるのだろうが、これはお遊び的なものではなく本格的にやらなければいけない。総論的には分かるが現実計算するととなると政策論であるため難しい。自民党は財源もなければ NGO や経産省が作成しているシナリオは羅列しているだけである。これをお金とリンクさせるのは難しい。批判する時は「どうお金とリンクさせるのか」と批判できるが、こちらで作るとなるとできるのか。
- ・ また、どれくらいの効果が得られるのか。例えば環境教育をすることになったとき、教育は学校の先生を増やしたからといってどれだけ CO<sub>2</sub> が減ったなど計算できるわけではない。それをどう主張していくかが問題。
- ・ 思い付きを羅列するだけならば誰でも出来ること。数値などを計算するのは大変な問題。一つのプロジェクトを出すとしても各省庁それぞれ環境がらみのことをそれなりにやっているのに、プラスアルファで意見をいうことになると、全くどこも考えていないようなことはまずでないのではないか。ただ私たちがやりたいのは今まで政府が行ってきた延長でやってきたようなことではなく全く新しいようなもの。今までのままだとやっとな横ばいになってきたくらいで削減はむずかしい。省庁は縦割り、これを壊すような、なにか中心になるようなものを考えて、ビジネスもはいついていけるようなものを大きく肉付けをして提案をし、それを可能にするような働きをするべき。ただ、具体的にはなにもでない。
- ・ 日本で排出の 8 割は 100 社か 200 社によるものである。そうすると、いろいろやって民生のところでは白熱にしたり電気冷蔵庫や洗濯機を入れ替えたりしてももともと直接排出は 5%。90-80% を減らすのは政策を作ればいいことで若干の保護(環境税など)でできる。意思があればできること。問題は 8 割を出している鉄鋼電力をどうするか、である。CCS にするか、極端なことをいうと、輸出だけしている部分はよそにいつてくれといて日本からきってしまったばいい。日本は繊維産業、アルミ産業をつぶしても数万人の失業させるだけで、それよりも自然エネルギーの環境のビジネスではほかのところでは雇用を創出できるため、鉄鋼の 2 割分の輸出を保護するよりも経済的には差異ない。だが、効果的には鉄鋼の 2 割が減るだけで何千万トン減る。また、減らせなければ CO<sub>2</sub> をどうするか技術開発をするべき、(ex 三井化学のエタノール) 50 年あるため、このようなポリシーを取るか取らないかで変わってくる。補助金よりかは政策の問題である。

- 技術開発のほうに財源を持っていくのは一つ。
- 技術開発を否定するわけではないが、4~5割の排出削減は既存の技術で政策だけつくれば削減できる。それだけの技術が今の段階で日本にはある。政策が導入されれば普及して活用できるような技術がたくさんある。CCSのSをどう活用するかは技術による。Sができてマーケットの中で回ればがくと削減されるはず。電力で今必要なのはCCSで捨てる低温排熱の6割の活用。海水温度差発電、今のところ二年間うごいている。電力を海水で冷やして捨てている今の状態を、既存技術や少し技術を変えるだけで、捨てる部分を活用でき排出削減は大きくできるはず。これも技術開発の一種であるということ意識するべきであって、ハイテクだけがすべてでない。既存技術やそれを少しかえるだけで出来る部分が多い。
- 環境文明は財源の使途ははっきりするべき、いくつかスタディーをするべきである。
- 国力という意味では少子高齢化一子が増えるように社会保障の面で全体を考えて用意して提言できれば良いと思う。
- 技術をどうこうしたいわけではなくて、なんか仕組みがうまく行かないから自然エネルギーや農業でやろうとしている人がうまく行かないのである。うまく行かない仕組みに悩んでいる人が集まって流れを作ろうという活動であれば環境文明21にふさわしいのではないかな。
- メニューを並べるにしても政策提言を載せ、ビジネスとしてうまく行くものをみつけ、それを妨げるものが何かというのを検討していくのは、いいのではないかな。
- 今まで部会であげてきた1つ1つのスローガン、農家の若者が就職できるような仕組みをつくる、自給率をあげよう、次世代の子どもが育つような流れなど(10の提言)に仕事をくっつけ分析を加え、ビジネス、公共事業、教育をくっつけるのであれば良いのではないかな。
- どれであれ制度論的話にはなる。経産省・環境省からは制度を変えるということではでてこないから。
- この中から環境文明で一つでも弊害となっている仕組みを取っ払えることができればNPO的な仕事出来るのではないだろうか。
- 自給率がなぜあがらないか?一法人が農地を持つことができない、個人が農業に介入できないから……放置農地がたくさんあるのは農地がないからではなく制度が悪いからである。
- 風力は電力事業法を変えなければできない。極端なことをいうと買わせるためには戦前のように送配電会社を作って例えば200V500周波数全国一律にしてしまう。そうすると、送配電会社はどこから買っても良いから風力などからも買えて(むしろドイツのように義務化)いいのではないかな?ただ、それを行うと問題になるのは原子力を買わなくなるということ。原子力は今はインチキ的に安いので、発電と送配電をあげると高くなり、買わなくなってしまう。だから絶対送配電会社をつくり、電力事業法を改正するようなことはやらない。このようなことは政治の問題であって技術開発でもなんでもない。
- エコタウンを作ろうとしてもできないのは仕組みがないから。このように、仕組みの邪魔を取り除きたいと思っている人はたくさんいる。ただ、取り除きたいと思っても、一人ではできないため、NPOなどと一緒になりたいと思っている人は企業の中にでもたくさんいるはず。
- 10のスローガンから順次行っていくとして、1つの1つの中でどこにどういう制度的問題があって、その制度を壊すことでどのような事業のきっかけができて、というような具体的なことを含めて出していくことは考えられる。これにもなってお金が必要になっていくのであればその都度計算をしていけば良い。ただ、10個全部はとてできない、1年に1つ2つ出来たらいいのではないかな。
- お金ありきで割り振りをどうするかというよりは、持続可能社会で日本に足りないのはどういう社会にしていこうかというビジョンである。どういう社会に転換するかということを考えて、そのためにエネルギーなどの制度的な采配、新設体制の整備、政治的体制の整備した上で、NPOとして施策を出していくべき。企業を巻き込みたいというのは施策を考えればビジネスチ

- チャンスはでてくる。積み上げたときにコストとしていくらになるかという方向にするべき(お金が先ではなくて)。
- ・ 福田ビジョン：個々にはビジネスチャンスがあり、いいのかも知れないが全体まとめたらどうしたいのかというのが見えにくい。既得権構造もそれぞれにある。戦後のような状態から社会を作っていこうといていたような大きな1つの力(ビジョン)がなければ全体として動いていけないのではないか。
  - ・ お金ありきにするのであれば既存制度に穴をあけられるようにターゲットを特定したほうがいい。それには検討が必要。
  - ・ ビジネス化するようなネタをあげてファンドを運営する基盤を整備するべき。実ビジネスの種を育てながら並行して人材を育てる。全体のビジョンがあってこそそれもできる。人がうごめくのは部分的。これをまとめるのにもビジョンがあればいい。
  - ・ NECも社長自らビジョン「人と地球に優しい」言っただけで話を聞きたいとってくる社員が増え、今まで関心も持ってなかったような人まで興味を持つようになった。
  - ・ 経営者が新しいビジョンを本気で打ち出しているところが一生懸命やっている。ISOからの要請のなかだけで環境教育(e-learning)をしているのではだめ。このビジネスをこういう風を持っていくというビジョンを持っていると中で「どうしたらいい」とうごく、これが一番の環境教育となる。教育を日本のように座学的に教えるのではだめ。
  - ・ 国にしても2050年までに70%削減というようなものでもいいから、ビジョンを描き出して、それに対してやりたい人が食っていけるようなファンドを強化していくというようなところにお金がうまくまわるようにするべき。お金はまわらないと社会自体が停滞してしまうため、若い人が2・3回失敗したとしてもそれをサポートできるような制度を作ればNPOも加速するのではないか。
  - ・ 農業にいくら割り当てるかというソーラーにいくら割り当てるかという割り当て方ではなくて、農業に対してどういう活性化のためにお金をあてるか(低金利でかきつける、福利厚生制度として企業が安く廃田を仲介して使えるようにするなど)を考えるべきである。
  - ・ サステイナブル社会を作るということになったとき、自然エネルギーは3割ほどしか発電能力がない。ファクター3。3は計算を言っているだけではあるが、これを取り入れると100%可能になり、捨てている分の電力のうち半分を利用するとCO<sub>2</sub>対策として大きな削減になる。
  - ・ 食料自給問題—2011年の食料問題。専業農家は2011年(新規参入していないため、平均余命の79歳になくなることを計算する)にゼロになる。農業をする人がいなくなる。助成金により若いものに農業を普及させることもやり方としてはありだが、徴用制度(徴農制度)にして、嫌な人がお金を払って免除してもらい以外に強制的に農業をしてもらうことにする。今のまま行くと、世の中は60歳以上の人で年金なし、貯金なしの人が100万人ぐらいホームレスになってしまう。この100万人を使えば日本で放棄されている農地も全て活用できるし、カロリー計算上100%自給できることになる。こういう計算もできる。
  - ・ 昔は法人が農地を全く持つことができなかったが、今、制度用は小出しではあっても持つことができるようになってきている。
  - ・ イトーヨーカドーが自ら農業生産法人を立ち上げ、大手流通業による初の環境循環型農業のモデルといわれている。
  - ・ しかし、ワタミが農業を千葉でやろうとしたら「法人にもたせる」といっても実際問題法人として使えないような規模でしか許可がおりなかった。規模の上では大きくしないとビジネスとしてうまく行かないはずなのに、実際はできない。絶対に大きく持つことを認めない(建前上はやっているのに、実質はもたせない裏の制約、既得権の問題)。ようするにやらせたくない。
  - ・ NPOが認定されるものもいるはずなのに認定NPOの数が少ないのと同じように実質と建前が異なっているものが多い。

- このようなことを指摘すると、新聞記者、分からない人には制度ができているといえるが、実質は整っているとはいえない。
- 2.6兆円も間接的に議論すればおもしろいのではないか。
- このメンバーだけでは難しいため、メンバーの中で来たことがないような人に時々でもいいから来てもらって話を聞くべき。
- 環境研究所も似たようなことをやっているが、政策を乗り越えられない。制約がある。経産省は最初から政策を変えることを嫌がっているため、わずかなことをやるのに何十兆円もかかると言い訳をする。その点、NPOは政策にしばられる必要もないのだからフレッシュなアイデアを出すことは少なくともできる。しかし説得力があるかどうかはまた別の問題。まさに時代が変わろうとしている中で、それに伴うどれぐらいの費用、どの程度の財源でやっていくか、どのような制度をどう変えていくかを提示していくことが必要になる。必ずしも2.6兆円というわけではない。
- お金はもちろんいるが、省エネビルを作るのにお金はださなくてすむような方法はある。耐震設計強化が義務化されたとき、作る人がお金を出したのであって、国からはお金を出していない。既存技術だけ義務化すれば一銭もださないまま3・4割は削減できるといわれている。例えば、ハイブリッドがいいかどうかは別として、自動車なら2020年はハイブリッド以外販売廃止とすれば車の台数は増えることはないため（イーブンだとしても）ハイブリッドで半分になれば極論排出量は半分にはなる。そういう意味でいくと、義務化だけでお金を一銭もつかわなくてすむ。ただ、このとき必要となるのは弱者保護。例えば、家電を総入れ替えする制度をつくるとなると、入れ替えられないような人に対してお金はいる。しかし、逆に言えばお金という面は弱者保護だけを考えればよい。
- 福祉、教育など環境以外にもお金が必要なものはあるため、2.6兆を全て使うのは無理。
- 単純にお金をどう使うかを考えるというのは税金そのものの性格を考えることになるため、一方でやめろという団体もいる。環境文明21のスタンスからしても本来環境文明の目指すところとは逆でないかと否定を受けるのではないか。それよりもこれからどうあるべきかという基本的なところに立ち、提言を個別に膨らませて政策提言なりなんなり具体化していけばビジネスチャンスも生まれるため環境文明のノウハウを活かせるし、いいのではないだろうか。
- 10の提言をまとめたときも、スローガン並べるだけではしょうがないから具体的な制度をつけていくことを考えてはいたが、それを実現するためにはどういったサポートが必要か、そこからどのようなビジネスがでてくるかなどはまだ考えてはいないため、これらを考えていくのも一つの環境文明らしいやりかたかもしれない。
- 「2.6兆」にこだわるのならば「絶対これにはつかうな！」とかいう案のほうがいいのではないか。例えばCO2の地価埋設には使うな、とか。
- 政治家が一番懸念しているのは、トラックより鉄道のほうがいいのだから全国に新幹線網をひこうということ。何兆円なんて全然足りなくなる。2.6兆円を環境に使うというのは考えないほうがいい。自民党の水野さんが「お金は有象無象ができて、何がでてくるかわからないため、ものすごいお金を環境に使うのはわけがわからなくなりやすい。うやむやになりやすい。」と発言していた。若手の政治家にはそのように考えている人がいる。
- 北海道に新幹線を！というような活動や、駅に車・鉄道・飛行機などのCO2排出量を比較して、「鉄道はいいからみんなで乗りましょう」というポスターが最近多く見られる。今、新幹線利用は全国運動として出てきている。これは田舎の政治家にとってはおいしい話。道路族が新幹線族にうつりつつある。
- 環境文明は持続可能な社会を求めているのだから、（環境だけでなく）医療・教育など本来税金に使うところに使えと提言するのであればいい。あくまでも税金であるから、本来税金でやるべきところに使うべきであって、環境はビジネスとして自立できるような仕組みをつくるべき。

仕組みがあれば自然と自立するはず。

- 一番有効なのは年金の税金化。その世代間で循環させれば、今のような破綻している制度問題は起こらない。だからこそ北欧は社会保障をさげて税率をあげることで保障している。一種のレベルニュートラルと一緒に。給付は変わらないが、使い方が変わるだけで使い道が変わるようになる。
- 教育や医療の最低限の保障の部分には一生保障できるようなセイフティーネットにするべき。教育や医療をタダにするなど。
- 税のグリーン化などの議論も必要だが、1年2年でできるようなことではないのだから、環境文明でやるとするならば過去の積み重ねの上にさらに発展させるということが一つの道である。
- 環境文明の活動は本気でやればダイナミックな活動になる。既得権域を壊す。規制、法律が出来るビジネスチャンスになる。規制が仕事を作り出す。公害防止産業も規制がなければできないもの。自動車も規制がなければ今のような形までできていなかった。

### 次回について

- 事務局からワークプログラムを提示。それをたたき台に方法論について議論する。
- 次回-7月22日 18時半